



新政会
坂井 英明
議員

三番館滝川店の撤退と高林デパートの閉店の影響について

質問 高林デパート閉店後の歩行者通行量調査において、閉店前に比べ通行量が大幅に減った結果を踏まえ、今後の中心市街地に与える影響について伺う。

答弁 三番館滝川店の撤退と高林デパートの閉店は、中心市街地における商業機能の喪失を加速させるものであり、市民生活に与える影響は少なくないと思っています。

しかし、これまで高林デパートが果たしてきた役割の代替を商店街が担っていくチャンスと捉えることもできると考えます。商店主が講師となつて行う「街なかゼミナール」や市商連と若草友の会が共同運営する「高齢者サロンまちぶら」、更に各種イベントなどをより一層推進してもらうことが、通行量や消費需要を取り戻す手法の一つと考えています。

市としても可能な限り早期に地

区再生が実現できるよう、再開発事業の促進を図っていくとともに、商店街の賑わいづくり事業を支援していきます。

栄町3―3地区市街地総合再生計画について

質問 栄町3―3地区市街地総合再生計画の方向性と市の今後の関わり方について伺う。

答弁 現在、まちづくり会社の(株)アニメ滝川によって「再開発事業への参画者の募集」や「地区権利者の意向調査」が実施されるなど、民間主導による事業計画の作成が進んでいます。

市としては、今回策定した市街地総合再生計画において示した整備方針による地区再生が図られるよう、引き続き民間開発が参入しやすい環境を整えるべく、国からの財政支援の要望や補助金を交付する際の基準づくりなど、今後民間主導による地区再開発の動きを下支えしていきたいと考えています。



▲高林デパート



市民クラブ
大谷久美子
議員

滝川市における不妊治療の状況について

質問 不妊治療について本市の状況はどのようになっているのか。近隣で不妊治療のできる病院はあるのか伺う。

不妊治療は保険適用外となっており、かなり高額となっている。北海道の助成は夫婦の前年度所得が730万円未満という制限付きではあるが、1回に付き15万円、申請1年目は年3回、2年目は2回を限度に通算5年間助成される。道の助成に合わせて本市の助成があればぜひ治療を受けたいという夫婦も出てくるのではないかと。少子化対策の上からも、本市独自の助成が必要と思うが考えを伺う。

答弁 不妊症の治療は、基本検査を行い、異常が見つからなければタイミング法、排卵誘発、人工授精、体外受精、顕微授精など手段をより高度なものに変えて行っています。人工授精、体外受精、顕

微授精は保険適用外とされ、治療を受ける方の経済的負担が大きく、また、心理的にもダメージを受けることと理解しています。

本市では、特定不妊治療費の助成事業の紹介や、不妊症の指定医療機関や不妊専門相談センターの紹介など、適切な時期に希望する治療を受けられる医療機関、支援体制について周知に努めています。

昨年度は母子手帳の交付を受けた294人中16人が何らかの治療を受けています。

一般不妊治療は市内の産婦人科でも行っていますが、特定不妊治療は道内26施設で行っており、札幌に15病院、旭川に3病院あります。

助成については、全国市長会を通じて国に対する地域医療保健に関する提言の中で、不妊治療に対して必要な支援措置を講ずるよう要望しています。独自に助成をしている自治体は、道内で56市町村、空知管内で8市町、そのうち中空知は2町が行っています。

助成の必要性は認識しており、道の実績や他市町の状況も踏まえながら、不妊相談の支援を行う中で検討していきたいと思っています。